

新型コロナウイルス感染症対策 に関する知事への緊急要望

兵庫県議会公明党・県民会議議員団

新型コロナウイルス感染症対策に関する知事への緊急要望

1月13日、本県に対しても緊急事態宣言が再発出され、予断を許さない状況が続いている。感染拡大を抑え込むためには、県民の理解を得つつ、感染防止対策をさらに推進していくとともに、県民生活の安定を図るための支援を充実することから、下記の点について強く要望する。

記

1 医療体制の更なる充実・強化

(1) 実態に応じた療養体制の確保

- ① 自宅や社会福祉施設等で「入院調整中」となっている陽性患者が急増している実態を踏まえ、入院を必要としている患者の病床を確実に確保するために、病床の更なる拡充と宿泊療養施設の活用を促進すること。また、公立病院がコロナ対応病床を増やすために民間病院から人材派遣等の支援を得る体制の構築に早急に取り組むこと。
- ② 容態の変化に対応するため、宿泊療養施設及び入院調整中の自宅においてパルスオキシメーターを全員に配布するとともに、すべての宿泊療養施設に人工呼吸器等を配備すること。
- ③ 陽性患者が入院待機している社会福祉施設等に対する人的、財政的支援を行うこと。

(2) 個人防護具の支援

重症病床への受入が拒否され、医療体制が不十分な軽症及び中等症患者向け病院で重症患者を受け入れざるを得ない状況となっていることから、今後、対応の長期化により個人防護具が不足した場合には、備蓄している個人防護具を病院側の要望を十分に踏まえ適切かつタイムリーに現物をプッシュ型で支給できる体制を構築すること。

(3) 入院先確保のための広域的な連携の強化

今後の更なる感染拡大に備え、重症患者及び中等症患者の入院先を確実に確保するために、患者を空き病床のある病院へ搬送できるように広域的な連携を強化すること。

(4) 高齢者に対するPCR検査と介護度に応じた受入施設の確保

在宅生活をしている高齢者の介護者が感染した場合、孤立してしまう可能性があることから、当該高齢者に対するPCR検

査を迅速に行い、介護度に応じた受入施設を確保できるように市町を支援すること。

(5) 積極的疫学調査の重点化

重症化リスクや医療供給体制の確保の観点から、陽性者が激増している地域については、医療機関や高齢者・福祉施設を重点的に調査するとともに、個人においては、会食等のリスクの高い場面を中心に調査を実施するなど調査の重点化ができるように柔軟な対応とすること。

(6) 介護従事者等への早期のワクチン接種

2月下旬から見込まれているワクチン接種については、医療従事者等への優先的な接種が予定されているが、介護施設等でクラスターが多く発生している現状を踏まえ、ワクチンの接種体制の構築に当たっては、介護従事者等も含め、円滑かつ早期に接種できる体制とすること。

2 コロナ禍で苦しむ中小企業等への支援

(1) 中小企業等への支援の拡充

中小企業、飲食店等は、昨年の経営悪化に加え、年末年始のコロナ感染拡大により更なる打撃を受けており、緊急事態宣言が再発出される中で経営の改善が見通せず、このままでは多くの中小企業、飲食店等が倒産する危機的な状況に陥っていることから、下記について国に要望すること。

- ①持続化給付金を継続（2021年1～12月の減収分を対象）すること。
- ②営業時間の短縮要請に応じた飲食店等への協力金について、店舗規模に応じた拡充をすること。
- ③家賃支援給付金を継続（2021年1～12月の減収を対象）すること。
- ④雇用調整助成金を継続（2021年3～12月の休業を対象）すること。

(2) 飲食店のデリバリーサービス・テイクアウト利用促進キャンペーンの実施

飲食店に対するデリバリーサービス利用時の手数料等の負担軽減策や、利用者への割引キャンペーンの実施により、デリバリーサービス・テイクアウトの利用促進を図り、苦境にあえぐ飲食店への支援を行うこと。

(3) 中小企業等の感染防止対策への支援

中小企業等の従業員の労働環境確保のために取り組む接触感染や飛沫感染の拡大防止にかかる経費に補助金を支給する「兵庫県中小企業事業再開支援事業」については、9月30日に受付が終了したが、支援の再開を望む声が多数寄せられており、感染防止対策にも直接寄与するため、同様の事業を再度実施すること。

(4) 人手不足の業種への労働移転の促進策

今後、大量の発生が危惧される失業者の再就職支援策として、農業や建設業、介護事業、運送業等の人手不足業種の職業訓練や職場体験等の機会を提供し、円滑な労働力移転の促進を図ること。

3 県民の行動変容に向けた取組

(1) 「ひょうごスタイル」の徹底と青年層の警戒意識の啓発

テレビ・ラジオ・SNS・テロップ・広告機構などあらゆる手段で新たな生活様式「ひょうごスタイル」の徹底を訴えるとともに、特に青年層において、新型コロナウイルス感染症を他人事と見なして自分のこととして捉えられていないように見受けられるため、青年層の警戒意識の啓発に努めること。

令和3年1月20日

兵庫県知事 井戸 敏三 様

兵庫県議会公明党・県民会議議員団
幹 事 長 谷 井 い さ お

政務調査会長 越 田 浩 矢